

第 41 回 IAEE International Conference に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 10～13 日、オランダ・フロンゲンにおいて、International Association for Energy Economics (IAEE) の第 41 回 IAEE International Conference が開催された。IAEE は、エネルギー・環境問題を、経済の視点を中心しつつ、政治・地政学・技術・社会等の幅広い角度から分析・検討を行うプラットフォームとして機能している国際学会である。その International Conference は年に一回、世界各地で持ち回り開催され、今回はフロンゲン開催であった。筆者はかつて、International Conference に頻繁に参加していたが最近はやや足が遠のき、久しぶりの参加でもあった。ちなみに今後の International Conference は 2019 年モントリオール、2020 年パリ、そして 2021 年は東京開催が予定されている。

今回の会議は、「Transforming Energy Markets」という総合テーマの下で、3つの Plenary Session、6つの Round Table、6つの Dual Plenary Session、91の Concurrent Session 等が行われ、登録ベースで 650 人の参加者、450 人の報告者が集まり、活発な議論が展開された。以下では、筆者が参加した 11～12 日のセッション等で、特に印象に残ったポイントを基に、「所感」をまとめてみたい。

第 1 に、具体的な議論・内容ではなく、この会議の議論が欧州・オランダ・フロンゲンで行われたことによって全体の議論のトーンに影響したと考えられる点について述べてみたい。欧州・オランダ・フロンゲンでのエネルギー問題に関わる重要関心事は、端的には低炭素化・脱炭素化である。また、低炭素・脱炭素社会に向けた Energy Transition も重要なキーワードとなっている。今回の会議のセッションの主要な部分が、上記の問題意識をかなり前面に出したものであったように筆者には感じられた。逆に、日本やアジアであれば、おそらく必ず使われたであろうエネルギー安全保障、といったキーワードが主要なセッションタイトルのどこにも現れていなかったことが、象徴的であった。

また、エネルギー問題に関する国際学会の集まりであることから、アカデミア（学究的世界）に属する参加者が中心であることは、ある意味で当然である。しかし、筆者の印象では、かつてこの IAEE の International Conference には、より多くの政府関係者・産業関係者が参集していたが、今回はよりアカデミアの割合が高いと感じた。そのこともあって、会議での議論が学問的な角度から展開されることが多く、通常国際エネルギー会議とは異なる刺激を受けることができた。と同時に、政策やビジネス等の現実との相互フィードバックが強化されればさらに有意義な議論になるのではないかと、との感触も受けた。

第 2 に、欧州あるいはオランダで取り組みが行われている低炭素・脱炭素化に向けた Energy Transition に関しては、様々な課題があることは指摘されつつも、どちらかと言えば明るい展望を描く、「Optimism」が前面に出た議論が行われたとの印象を受けた点を挙げたい。2030 年さらには 2050 年に向けた野心的な GHG 排出削減目標を掲げている欧州各国であるが、少なくとも表面的には目標達成に向けて邁進する姿勢に迷いはなく見える。また、例えば、オランダでは会議開催地であるフロンゲンでのガス生産が地震問題から

大幅に削減され、これまでオランダのエネルギー・経済を支えてきた主力エネルギー源の代替が必要になっている、という重要問題も浮上している。しかし、ここでも、**Energy Transition** の先行きに関して、少なくとも悲観的な見方が示されることはなかった。

その背景にある最大の要因は、現実に進展している風力・太陽光等の再生可能エネルギーの大幅な拡大と、それをもたらしている再生可能エネルギー発電コストの急激な低下、であると言って良いだろう。また、再生可能エネルギーだけでなく、蓄電システムや ICT などの先進的な技術の進展と普及への期待も、ここ欧州での **Energy Transition** に関する一種の **Optimism** を支える重要な要因となっているようである。今回の会議では、気候変動政策の強化が経済・産業の国際競争力に与える影響に議論の焦点を絞ったセッションも開催されたが、そこでは、気候変動対策への取り組みが経済や産業にとって、経済的な負担増大という「**Threat**」と捉えるより、新しい技術開発と普及によるビジネス機会の増大という「**Opportunity**」と見るべき、との意見が支配的で、これも強く印象に残った。雇用の問題に関しても、**Energy Transition** で、衰退する産業分野もあろうが、むしろ新規に栄える産業での雇用吸収が行われるので、全体として問題はあまり大きくない、との意見も表明され、その **Optimism** にはやや驚かされた。

あくまでも印象ではあるが、今回の議論では、これらの **Optimism** には、足下で表面的に起きている現象をそのまま将来に投影する形で、技術や社会の進歩に関して、ややもすると過度に楽観的な期待が反映されているのでは、との感を持った。また、時間の制約もあって詳細な議論が出来なかったこともあり、経済・産業競争力への影響や雇用問題に関する分析については、どれだけ裏付けとなるデータや分析が行われているのか、それがどの程度リアリティを持っているものなのか、より詳しく知りたいという思いを持った。

こうした中、**Disruptive** な変化がエネルギー産業に与える影響について議論が行われたセッションでは、低炭素化の取り組み進展や電力・ガス市場の自由化の中で、再生可能エネルギーが大量に導入され、様々な技術進歩の影響も受け、既存の電力事業のビジネスモデルが根底から揺り動かされ、産業再編成の最中におかれるようになった状況が論じられた点が興味深かった。既存の電力・ガス企業にとって大きな変化をもたらしたのは、**Decentralization**、**Decarbonization**、**Digitalization** の 3 つの「**D**」であるとの議論も行われ、そのコンテキストで、ドイツ最大のエネルギー企業である **EON** が事業分割や資産交換等を通じて、変化を迫られてきた状況についての説明が行われた点が印象に残った。この議論は、既存の産業にとっては、市場の変化が如何に厳しく複雑な問題を突きつけるか、という点でリアリスティックな問題提起であったように思う。

また、電力市場の自由化や市場設計に関するセッションでも、興味深い議論が行われた。もともと、競争を導入することで市場の効率化を図り、消費者の便益を増大させることが市場自由化の本来の目的であり、十分に機能する市場から発信される価格シグナルが資源最適配分や効用最大化をもたらす、との期待や信念が自由化の議論の根底にある。今回の会議の議論では、自由化の重要性を認識し、現在進められている自由化の取り組みをポジティブに捉え、市場による解決が最善あるいは少なくとも指令型管理よりは優れているとの認識に支えられた議論が中心であった。しかし、自由化された多くの市場の現実を見ると、競争的な市場で決まる短期価格は需給安定化に必要な **Reserve** のコストを反映しておらず、また長期的な投資確保を保證できるものでもない、という点が改めて指摘された点は興味深かった。また、その対応策として検討されている容量市場・メカニズムについては、効果・成否は様々であり、まさに試行錯誤が繰り返されている状況であることが議論された点も印象に残った。世界が直面する **Energy Transition** に向け、期待・機会と課題をバランス良く分析・検討していくことが今後ますます重要になる。

以上